

目 次

新規事業	4
[4事業]	
拡充事業	6
[6事業]	
変更事業	10
[9事業]	
終了事業	14
[1事業]	

<新規事業> (4事業)

種別	事業名	主な事業内容
新規	中等度難聴児発達支援	<p>身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の利用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成します。(一定の要件有)</p>
新規	学校問題支援室の設置	<p>いじめや不登校、その他問題行動に対する学校の対応を総合的に支援するため、スクールソーシャルワーカーや学校問題サポート専門員等で構成される専門家チーム「学校問題支援室」を設置し、学校への継続的な助言や関係機関との連絡調整、個別の事案へのフォローアップ等を行っていきます。</p>
新規	学校問題等調査委員会の設置	<p>法律・心理・学識経験者等の専門家で構成する「学校問題等調査委員会」を常設し、いじめによる重大事態が発生した際の事実関係の調査や、児童・生徒への対応について、適切かつ迅速な対応が行えるよう備えます。</p>
新規	情報モラル教育の推進	<p>インターネット(SNS等)によるいじめ防止のため、これまで取り組んできた情報モラル教育を教育課程に位置付け、児童・生徒がインターネットの特性を理解するとともに、他者の人権を尊重して活用する態度を身に付けるなどの授業を、民間技術者を活用して展開できるよう支援していきます。</p>

<p>平成26年度目標 ※実行計画事業等27年度目標がある場合は27年度目標を記載</p>	<p>拡充・変更等の内容及び理由</p>	<p>平成25年度 担当部・課</p>	
<p>補聴器の購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援していきます。</p>	<p>—</p>	<p>福祉部</p>	<p>障害者福祉課</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>教育委員会事務局</p>	<p>教育指導課</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>教育委員会事務局</p>	<p>教育調整課</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>教育委員会事務局</p>	<p>教育支援課</p>

<拡充事業> (6事業)

25 番号	平成22年度～26年度計画の事業名	主な事業内容
16	新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援	<p>新宿区シルバー人材センター、子ども総合センターとの連携や、就労支援事業相互の連携を図るとともに、多様な運営主体による多様な就労訓練や就労機会の提供により、障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援を、効率的かつ効果的に実施します。</p>
36	放課後子どもひろばの拡充	<p>学校施設を活用して、放課後に子どもたちが自由に集い、遊び、考え、子ども同士が交流できる遊びと学びの場として、「放課後子どもひろば」を小学校で実施します。(23年度までに全小学校で実施)</p>
112	生活保護費・法外援護・学習支援	<p>生活保護受給世帯の中学生を対象に高校進学を目的とした学習支援を実施します。さらに、この事業の支援を受けて高校に進学した者に対し、高校に進学した年の8月31日まで高校生活の定着支援を行います。</p>

平成26年度目標 ※実行計画事業等27年度目標がある場合は27年度目標を記載	拡充・変更等の内容及び理由	平成25年度 担当部・課	
<p><平成27年度目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティショップやIT就労訓練等の実習生数220人/年 ・就職者数（障害者・若年非就業者等）75人/年 ・就職者数（高齢者）220人/年 ・定着支援者数（障害者・若年非就業者等）200人/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティショップやIT就労訓練等の実習生数 180人/年⇒220人/年 ・就職者数（障害者・若年非就業者等） 45人/年⇒75人/年 ・定着支援者数（障害者・若年非就業者等） 130人/年⇒200人/年 <p><変更理由> 当初に設定した目標を達成したことによる目標値の引き上げ</p>	地域文化部	消費者支援等 担当課
<p>小学校全校及び新宿養護学校で実施していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校：全30校 (小学校29校、新宿養護学校) ・新宿養護学校に通う子どもたちの安全、安心な居場所づくりを推進する。 	子ども家庭部	子ども総合センター
<ul style="list-style-type: none"> ・中学生学習支援者数30人 ・高校生定着支援者数10人 	<p>本事業の支援を受けて高校に進学した者に対し、高校に進学した年の8月31日まで高校生活の定着支援を行うこととしたため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定着支援予定者数 10人程度 	福祉部	生活福祉課 保護担当課

132	私立認可保育所の整備支援 <p style="text-align: center;">【第二次実行計画事業】</p>	<p>安心こども基金などの制度を活用し、社会福祉法人が設置主体の認可保育園の建設や建替えを支援することで、定員の拡大と地域の保育需要（長時間保育、病児・病後児保育、一時保育等）に 대응していきます。</p>
135	特別保育サービスの充実	<p>就労機会の増大、価値観やライフスタイルの変化に合わせて、保護者のニーズに機動的に対応し、地域バランスも考慮して、多様で多角的な保育環境を整備します。延長保育、休日保育、年末保育、産休・育休明け保育、入所予約を充実するとともに、本計画では、新たに病児・病後児保育室を1か所開設し、既存の病後児保育事業と連携するなど、利便性を図ります。</p>
152	情緒障害等通級指導学級の設置 <p style="text-align: center;">【第二次実行計画事業】</p>	<p>通級指導が必要な発達障害等の児童・生徒への支援を充実させるため、区立小・中学校に情緒障害等通級指導学級を増設・新設します。</p> <p>落合第一小学校については、現在2学級を仮教室で行っているため、24年度に幼稚園舎を改築し、25年度に本格開設します。</p> <p>また、鶴巻小学校と四谷第六小学校については、26年度に施設の改修を行い、27年度に通級指導学級を新設します。</p> <p>新設する学級には、隣接校への巡回指導の拠点機能を持たせ、28年度から実施が予定されている都の「特別支援教室構想」を踏まえたモデル事業を実施します。</p>

<p><平成27年度目標> 私立認可保育園の総定員 2,205人</p>	<p>私立認可保育園の総定員 1,618人 → 2,205人 増数を186人から773人へ変更したため</p>	<p>子ども家庭部</p>	<p>保育課</p>
<p><平成26年度目標> 1時間延長 24か所 2時間延長 12か所 4時間延長 4か所 5時間以上延長 1か所 休日保育 3か所 年末保育 2か所 産休・育休明け入所予約事業 14か所 病後児保育 3か所 病児・病後児保育 2か所</p>	<p>2時間延長 8か所→12か所 新たに4か所実施するため 産休・育休明け入所予約事業 14か所を削除 産休・育休明け入所から10月 例月入所に変更するため</p>	<p>子ども家庭部</p>	<p>保育課</p>
<p><平成27年度目標> ・幼稚園舎を改築し、落合第一小学校の情緒障害等通級指導学級を本格開設 ・鶴巻小学校と四谷第六小学校に情緒障害等通級指導学級を開設</p>	<p>情緒障害等通級指導学級を利用する児童の増加に対応するため、鶴巻小学校と四谷第六小学校に情緒障害等通級指導学級を開設する。 また、都の掲げる「特別支援教室構想」を踏まえ、発達障害のある児童が在籍校で個別指導等を受けることができるしくみの導入を目指し、27年度にモデル事業を実施する。</p>	<p>教育委員会事務局</p>	<p>教育支援課 学校運営課</p>

＜変更事業＞（9事業）

25 番号	平成22年度～26年度計画の事業名	主な事業内容
18	学校支援体制の充実 【第二次実行計画事業】	<p>学校運営の様々な課題への対応を支援するため、学習指導支援員（区費講師）を配置することにより、各学校の実情に応じたきめ細かな指導の充実を図ります。</p> <p>また、学校支援アドバイザー（退職校長等）を派遣し、若手教員への基本的な指導や、学校運営等の具体的な助言を行い、学校の教育力の向上を図ります。</p> <p>さらに、区の教育課題を踏まえた研究校を指定し、その成果を区立学校で共有するとともに、優れた教育実践や研究活動を行った学校を表彰する制度をつくり、教員の一層の意欲の向上を図ります。</p>
24	学校評価の充実 【第二次実行計画事業】	<p>新宿区立学校では、①教職員による自己評価、②保護者・地域住民等による学校関係者評価、③学識経験者等による第三者評価（2年に1度実施）により学校評価を実施し、その評価結果を学校運営の改善に活用していきます。</p> <p>24年度に学校評価検討委員会を設置し、評価項目の見直しや「確かな学力の育成に関する意識調査」を「児童生徒・保護者アンケート」として実施するなど、学校評価を充実するしくみづくりを整理・検討しました。これに基づき、各校の学校評価の質的向上を図ります。</p>
27	保育園・幼稚園の子ども園への一元化 【第二次実行計画事業】	<p>保護者の就労の有無に関わらず、0歳から小学校就学前までの子どもに対し、その成長と発達に応じた保育・教育を一体的に行うとともに、家庭と地域の子育て力の向上を図るため、保育園と幼稚園の子ども園への一元化を推進します。地域の保育需要や地域事情、地域バランス等を考慮し、計画的に整備していきます。</p> <p>子ども園を、多様なスタイル、民間の活用など多様な手法により整備することで、保育・教育環境のさらなる充実を図るとともに、保育園入所待機児童の解消や保護者のニーズに即した保育サービスの提供を目指します。</p>
53	離乳食講習会	<p>6～7 か月児を対象に、離乳食の進め方の話と調理実演・試食を行い、保護者の食に対する意識の向上と乳児期からの健全な食生活の支援を行います。</p>

<p>平成26年度目標 ※実行計画事業等27年度目標がある場合は27年度目標を記載</p>	<p>拡充・変更等の内容及び理由</p>	<p>平成25年度 担当部・課</p>	
<p>学習指導支援員の配置—58人 —学校支援アドバイザーの派遣—7人 —教育課題研究校の指定—2校/年 —教育課題研究発表会の参加者—700人/年（2校で開催）</p> <p><平成27年度目標> 教育課題研究校の指定：8校 教育課題研究発表会の参加者：700人/年（2校で開催）</p>	<p>・第二次実行計画と同じ記載にするための目標値の変更</p>	<p>教育委員会事務局</p>	<p>教育指導課</p>
<p>自己評価及び学校関係者評価—全校で実施 —※自己評価に児童生徒（全学年）—保護者アンケートを含む —第三者評価20校で実施（2か年で全校）</p> <p><平成27年度目標> 学校評価の新たなしくみの確立</p>	<p>・第二次実行計画と同じ記載にするための目標値の変更</p>	<p>教育委員会事務局</p>	<p>教育指導課</p>
<p><平成27年度目標> ・区立保育園等の子ども園化の推進（25年度までに6園） ・私立子ども園の開設5園</p>	<p>第二次実行計画見直しに伴う目標値の変更 ・私立子ども園の開設園数 6園→5園</p>	<p>子ども家庭部</p>	<p>子ども園推進課</p>
<p>年40回実施</p>	<p>目標値を新たに設定したため</p>	<p>健康部</p>	<p>落合保健センター</p>

55	幼児食教室	1歳児を対象に、離乳完了から幼児食への移行期の食事についての講話と調理実演・試食を行います。
133	認証保育所への支援 【第二次実行計画事業】	認証保育所を増設し、既存の認可保育園では対応が難しい、様々な就労形態やライフスタイルにあった保育需要に応じていきます。 開設準備経費の補助や区民が認証保育所を利用した場合に運営費を補助することで、認証保育所の設置を促します。
136	家庭的保育事業 (家庭的保育者／保育所実施型)	家庭的雰囲気の良いことや施設保育を望まない保護者のニーズに対応するため、保育について技能と経験を持った者が、その家庭で3歳未満の児童の保育を実施します。
142	障害者地域生活支援事業	障害児・障害者の生活全般にわたる相談に応じ、情報提供、ケアマネジメント、サービス利用支援等を行うとともに、必要なサービスを提供します。
193	清潔できれいなトイレづくり	老朽化した公園トイレと公衆トイレを、清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに改修します。

<p>年25回実施</p>	<p>実施回数の増に伴う目標値の変更 参加者数320人⇒年25回実施</p>	<p>健康部</p>	<p>落合保健センター</p>
<p><平成27年度目標> 認証保育園の総定員 960人</p>	<p>認証保育園の総定員 1,200人→960人 増数を423人から183人へ変更したため</p>	<p>子ども家庭部</p>	<p>保育課</p>
<p>家庭的保育者の数 3人 保育所実施型 1所1室</p>	<p>家庭的保育者の数 6人→3人 保育所実施型 4所4室→1所1室 新規開設数変更のため</p>	<p>子ども家庭部</p>	<p>保育課</p>
<p>平成24年4月に設置した基幹相談センターを障害者福祉課内に設置し、相談支援の充実と強化を図っていきます。</p>	<p>目標を「基幹相談支援センターの設置」から「基幹相談支援センターの充実と強化」へ変更</p>	<p>福祉部</p>	<p>障害者福祉課</p>
<p><平成27年度目標> 公園トイレ 建物型 : 計23か所 箱型 : 計 5か所 公衆トイレ : 計11か所</p>	<p>公園トイレ 建物型 : 計25か所→23か所 箱型 : 計 7か所→ 5か所</p>	<p>みどり土木部</p>	<p>みどり公園課</p>

<終了事業> (1事業)

25 番号	平成22年度～26年度計画の事業名	主な事業内容
201	子ども見守りチャレンジ提案事業助成	防犯ボランティア団体が行う子ども見守りチャレンジ提案により、新宿区における子どもの安全確保に関する問題解決を図る事業に対し、補助金を交付します。

<p>平成26年度目標 ※実行計画事業等27年度目標がある場合は27年度目標を記載</p>	<p>拡充・変更等の内容及び理由</p>	<p>平成25年度 担当部・課</p>	
	<p>平成25年度事業終了</p>	<p>区長室</p>	<p>危機管理課</p>